

NPO法人 都市災害に備える技術者の会

『近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくり』第一回ミーティング議事録

(趣旨) NPO法人都市災害に備える技術者の会を中核とする近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくりの第1回ミーティングで、近畿の地方公共団体はもとより、内閣府や国交省の参加を得て開催された。

1 日 時：平成17年8月21日(日) 14:00～17:00

2 場 所：神戸国際会館20階

(財)神戸国際協力交流センター会議室

3 出席者：別紙 出席者名簿参照 30名

4 議事内容：(司会進行 山田俊満副理事長)

(1) 開会挨拶 NPO法人 都市災害に備える技術者の会 笹山幸俊理事長



笹山理事長の挨拶

当NPO法人の設立の趣旨説明に引続き、行政だけに任せるのではなく、行政の弱点を補完する上からのNPOの必要性等について、最近の事例を示し、具体的な説明があった。

特に、地域の人々と国・地方自治体との連携の必要性や貴重な震災体験者が年々減少していく中での技術の継承の重要性に対して熱い訴えがあった。

(2) NPO法人 都市災害に備える技術者の会の概要

山田俊満副理事長

資料『NPO法人 都市災害に備える技術者の会 8月21日』号により、NPO法人設立から現在までの経過報告及び活動内容の説明と本日出席者の紹介があった。



山田副理事長の司会進行

(3) NPO法人 都市災害に備える技術者の会の方向性

室崎益輝副理事長



室崎副理事長の挨拶

当NPOの企画副委員長として、今後の方向性についての説明があった。

この中で、防災ボランティアは、
(川に溺れた人を助けようとする) 志を持つことが必要だ
知恵と技能が必要だ(助けたいという志があっても泳ぐ技術がなければ溺れている人を助けることが出来ない)
繋がりが必要だ

と述べ、発災時の救急医療活動等に比べ我々技術者の現状は専門技術を生かした活躍が出来ていない、技能を持った専門ボランティアを育成することの必要性、また、技能を生かすためには繋がりが必要であり、今後、各府県間の繋がりを進めていきたいとの意思表示があった。

(4)ワーキンググループの活動報告

(4) - 1 高田光雄理事（京都大学大学院工学研究科教授）

まちづくりの専門家として、阪神・淡路大震災時災害復興に携わった経験からNPOとしてもっと戦略的に取り組むべきという考えを示された。

また、学校教育の中で防災を一つの柱としたまちづくり教育にも取り組んでいることの紹介があった。

(4) - 2 三輪泰司理事（株地域計画建築研究所）

まちづくり、都市計画、復興計画と防災関係とを連携して地域防災計画を立てる必要がある。

現在の行政の個別計画の範囲が大きすぎる。もっと、小学校区域程度まで小さく区切る必要があるが、その場合、行政では手が回らない。

ユニバーサルデザイン（障害者）や二次災害の問題などについて住民とともに計画作りをすることが重要であり、そのためにもNPOの活躍が期待される。

(4) - 3 太田英将理事（(有)太田ジオリサーチ）

国交省から当NPOが受託し、現在作業が進行中の『大地震時における宅地盛土の被害に関する調査業務』の紹介があった。神戸の造成地内には、約10%の盛土があり、その約半数が地震で被災した。震度で見ると、震度5弱ではほとんど被災していないが、震度6弱で約40%、震度6強で約70%が被災している。関西圏にもベッドタウンとなっている丘陵地の造成地が多いので危険がある。

(4) - 4 西山峰広企画委員会委員（京都大学大学院工学研究科助教授）

土日の休みを利用して、小中学生を対象に建築学入門講座などを開き、子供たちを楽しみながら耐震設計などを学んでもらう活動“親子で家をつくろうワークショップ”の紹介があった。

(5)各自治体の防災への取り組み事例報告

(5) - 1 「神戸市防災技術者の会(K-TEC)」

（片瀬範雄（財）神戸市都市整備公社専務理事）

会設立の趣旨：震災当時の職員が退職していき、OBとの連携の必要性を痛感して立ち上げた

会の概要：会長、会則、年齢制限なし。技術職、事務職に拘らない。

会の活動：平成16年7月以後15回の活動報告があった。

(5) - 2 **神戸市**（長手 務 神戸市理事（危機管理担当））

10年前の感謝を行動で表すため、昨年の台風23号時には県北部を支援した。また、その最中に中越地震が発災したので、災害査定などの応援をした。

職員を専門分野別に登録を行っている。

現職を対象にした『神戸市職員人材バンク』に現在3500人が登録されている。

OBは『K - T E C』で活躍していただいている。

『神戸の絆ネットワーク』を市危機管理室に新設し、10年前に応援に来て頂いたボランティア8,000人を中心に地域ごとの絆づくりを構築中である。

(5) - 3 「**兵庫県まちづくり建築技術者の会**」

（坂井 豊 兵庫県県土整備部まちづくり局長）

会設立の趣旨：10年前の担当課長以上は殆どOBとなり、現在の会員は当時係長補佐が多い。

建築は土木と比べ結束が弱いと言われている事もあり立ち上げた。

会の活動：（配布資料参照）開催頻度・・・1～2ヶ月に1回

主な研究項目・・・震災経験からの防災まちづくり

他団体との交流、災害被災地への技術的支援及び助言

具体的には住宅の耐震化の推進に取り組んでいきたい。

(5) - 4 **大阪府**（正木啓子 大阪府建築都市部理事）

震災当事にいろいろやっていたことが検証の時期にさしかかっている。今年4月に危機管理監という新しい役職ができたので、これから具体的な防災の動きができるようになる。

(5) - 5 **泉南市**（向井通彦 市長）

地域防災計画に基づき津波を想定した水門開閉訓練を定期的に行っている。

8月末～9月初めに『泉南市防災技術者の会』を立ち上げる。

対象は、民間の土木、建築、電気の技術者で、大阪府や大阪市、泉南市のOBを考えている。今後、他自治体や当NPOとの連携を深めていきたいと考えている。

(5) - 6 **京都府**（後藤慎一 京都府企画環境部企画参事）

京都府では、ビジョンにおいて“安心・安全の京都”が提唱され、京都府災害

ボランティアセンターが活動を進めている。一般のボランティアの他に、技術者ボランティアをネットワーク化することが必要と考えている。

技術者の会を発足するのがよいか、既存のボランティアセンターの延長上で進めるべきか担当部局と検討したい。

(5) - 7 **奈良県** (仲谷邦博 奈良県土木部次長)

奈良県では、県退職者の登録制度があり、土木関連では、『砂防ボランティア』が既に活動をしている。

NPOと連携し、研修会などの情報の提供を受け、参画したい。

兵庫県、神戸市など先行自治体との連携を進めたい。

(5) - 8 **滋賀県** (黒崎道雄 滋賀県土木交通部技監)

県の組織としては、土木交通部ではなく、技術管理室が主体である。

県下には、琵琶湖西岸断層があり、県内部のネットワークを立ち上げる必要性を感じている。

(5) - 9 **和歌山県** (山下 博 和歌山県県土整備部技監)

東南海・南海地震の被害想定への対応策として、避難経路、避難地、の確認は勿論のこと、誰が誰を連れて避難するかを進めている。

また、国道42号線が寸断された場合を想定した対応も検討している。

和歌山県には、「和歌山県防災技術エキスパート」制度があり、今秋正式に発足する。

この制度は、大規模災害発生時に、経験的に防災技術に関する専門的知識を持った者のボランティア活動により、被害情報の収集、被害拡大防止のための助言、平常時における地域防災力向上のための助言等の支援を行うことを目的としている。

(5) - 10 **沖村 孝 企画委員** (神戸大学都市安全研究センター教授)

先日豊岡市で台風23号の検証ということで住民自治会長の話聞いた。印象的だったのは、普段の自治会活動が活発だったからこそ避難の判断ができたと思うと話された点。そういう自治会の中に技術者がお手伝いできればなお良いのではないかと感じた。

(6) **中央官庁の防災への取組み**

(6) - 1 **国土交通省** (渋谷和久 都市・地域整備局都市計画課開発企画調査室長)

国土交通省では、重点施策の一つとして、『災害に強い国土づくり』をあげて

いる。具体的には、「耐震化促進、密集市街地対策」、「広域防災・危機管理体制の確立」である。この中に、《大規模盛土造成地の耐震補強》が取上げられている。来年度予算では、国から自治体への補助額は減少するが、NPOへの委託は増えるだろう。

当NPOの立ち上げに参画したのものとして、国の実績もあるので当NPOへの委託を各府県などもよろしく願いたい。

なお、最近国土計画局長を退任された元内閣府政策統括官（防災担当）の尾身氏よりの伝言として「これから先も本NPO法人を支援していきたいと言っておられた。」



国交省渋谷室長の説明

(6) - 2 **内閣府**（青木栄治 防災統括官付企画官）

ハードのみでなく、情報伝達などのソフト面の整備が急務と考えており、行政のみでは限界がある。

耐震改修、まちづくり、企業生き残りへの貢献など民間主体で取り組むことにより自然災害軽減を図りたい。民間の専門家が必要である。このような諸点を考えると専門の技術者集団であるNPO法人の役割は大切である。

ボランティアの労働安全確保の問題も重要である。

(6) - 3 **近畿地方整備局**（藤平 大 企画部防災課長）

近畿地方整備局の防災・危機管理への取り組みの紹介があった。

この中で、実践的防災訓練の実施（ロールプレイング、DIG）や平成17年度大規模津波防災総合訓練（和歌山県御坊市）を通して、各種組織外との接触による多くの収穫を得た。

(6) - 4 **近畿建設協会**（白井祥夫 理事 技術第一部長）

国交省の退職者で組織する『防災エキスパート制度』の紹介があった。
全国における大規模災害時に公共土木施設の迅速な復旧支援することを目的としている。無報酬のボランティア活動である。
エキスパートは、道路、河川、砂防、建築、電気、港湾など専門により分類されている。エキスパートニュースを2～3回/年発行している。

(7) **今後の進め方**

山田俊満副理事長

次回ミーティングを出来るだけ早期に行い、近畿各府県間の防災・減災ネットワークづくりの方向性を確立していきたい。

(8) **謝辞**

梅田昌郎副理事長

行政の限界を技術者OBが支援することは有意義であり、今後も情報交換に勤めていきたい。

(9) **閉会挨拶**

溜水義久副理事長

当NPOの成長を支援して欲しい。
NPOとして早急に力をつける必要を感じている。
近畿地区におけるネットワークを実現したい。



防災・減災ネットワークづくりミーティングの様子

【参加者名簿】

防災・減災ネットワークづくりミーティング出席者

(平成17年8月21日)

	出席者	所属先
国関係	渋谷 和久	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課 開発企画調査室長
	青木 栄治	内閣府 政策統括官(防災担当)付 企画官
	藤平 大	国土交通省 近畿地方整備局企画部防災課長
府県市関係	坂井 豊	兵庫県県土整備部 まちづくり局長
	長手 務	神戸市理事(危機管理担当)
	片瀬 範雄	神戸市都市整備公社専務理事
	正木 啓子	大阪府建築都市部理事
	藤原 常博	大阪府総務部危機管理室危機管理課企画推進グループ 課長補佐
	向井 通彦	泉南市長
	後藤 慎一	京都府企画環境部企画参事(総括)
	仲谷 邦博	奈良県土木部次長
	黒崎 道雄	滋賀県土木交通部 技監 都市計画課長事務取扱い
	山下 博	和歌山県県土整備部技監
	古谷 利男	和歌山県県土整備部道路局道路建設課
その他	白井 祥夫	(社)近畿建設協会 技術第一部長 理事
	佐々木利和	(社)近畿建設協会 技術第一部 管理役
NPO 関係	笹山 幸俊	NPO 法人 都市災害に備える技術者の会 理事長
	溜水 義久	" 副理事長・企画委員会副委員長
	梅田 昌郎	" 副理事長・企画委員会委員
	室崎 益輝	" 副理事長・企画委員会副委員長
	山田 俊満	" 副理事長・企画委員会副委員長
	高田 光雄	" 理事・企画委員会委員 京都大学大学院工学研究科教授
	西山 峰広	" 企画委員会委員 京都大学工大学院工学研究科助教授
	沖村 孝	" 企画委員会委員 神戸大学都市安全研究センター教授
	三輪 泰司	" 理事・企画委員会委員 (株)地域計画建築研究所
	太田 英将	" 理事・企画委員副委員長 (有)太田ジオリサーチ
	北村 友博	(社)日本技術士会 副会長

